

特別企画： 教育関連業者の倒産動向調査（2018年1～8月）

2018年の倒産は過去最多ペース

— 「学習塾」が過去最多となる見込み —

はじめに

子供の教育だけでなく、英会話スクールや資格取得の専門学校、eラーニングなど、一般消費者が「学習」に向かう機会は増加している。市場規模も拡大基調にあるなかで、業者間におけるパイの奪い合いや業績の好不調の差も指摘されており、個別企業の動向は一進一退との見方もある。

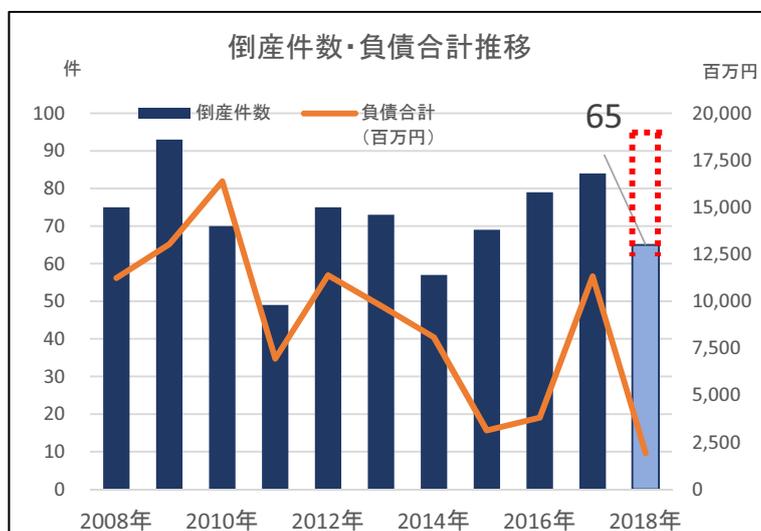
業者間でのサービス・価格競争などから消費者の選択肢が広がっていることもあって、事業者にとっては“選ばれる経営”を進めていく必要性に迫られている。

帝国データバンクでは、2008年以降の教育関連業者の倒産動向（負債100万以上、法的整理のみ）について、集計・分析した。

※ 教育関連業者とは、教育関連サービス（学習塾、予備校、語学教室、資格取得スクールなど）を主業とする企業（学校法人も含む）

調査結果要旨

1. 2018年1月～8月の倒産件数は65件。このままのペースで推移すると、通年は過去最多となる100件前後の見通し
2. 2017年の倒産件数は84件で、3年連続の増加。2009年（93件）に次ぐ過去2番目の高水準
3. 業種分類別に見ると、2017年に「各種スクール・家庭教師」および「学習塾」の倒産件数が過去最多を記録。2018年もこれを上回るペース
4. 負債規模別に見ると、2018年は8月現在で5億円を超える倒産は0件。「5000万円未満」の小規模倒産が9割を超えている



1. 件数・負債動向

2018年の教育関連業者の倒産件数は8月末時点で65件となり、前年同期（2017年1-8月）の57件を上回った。このままのペースで推移すると、通年では100件前後となり、リーマン・ショック後の2009年（93件）を超え過去最多ペース。

一方、負債合計は同月時点で19億2300万円となり、通年では20億円台にとどまるとみられ、このままのペースで推移すると、こちらは過去10年で最小となる見通し。

教育関連業者の倒産は、2015年から2017年まで3年連続で増加を続けており、少子化による生徒数の減少や競争の激化などから、リーマン・ショック後以上の苦境に立たされている。

年	倒産件数	負債合計 (百万円)
2008年	75	11,233
2009年	93	13,031
2010年	70	16,380
2011年	49	6,943
2012年	75	11,375
2013年	73	9,754
2014年	57	8,088
2015年	69	3,126
2016年	79	3,809
2017年	84	11,325
2018年	65	1,923

※2018年は1-8月累計

2. 業態別動向

業態別の内訳で見ると、2018年8月末時点では個人教授業である「家庭教師・各種スクール」が25件で最多。次いで学校以外の集団での教授業である「学習塾」の24件、学校法人など「学校・予備校」の9件と続いている。

年	家庭教師・ 各種スクール	学習塾	学校・予備校	文化施設	その他教育
2008年	27	22	14	1	11
2009年	35	20	21	2	15
2010年	22	28	11	1	8
2011年	18	16	8	1	6
2012年	25	25	11	0	14
2013年	21	25	9	0	18
2014年	23	17	10	0	7
2015年	33	25	4	0	7
2016年	30	25	11	2	11
2017年	37	32	8	0	7
2018年	25	24	9	0	7

※2018年は1-8月累計

特に「学習塾」は、通年で過去最多となっている2017年（32件）を更新するペースにある。「家庭教師・各種スクール」も前年と同程度となる見込みで、生徒の獲得競争といった競合激化が顕著となっている。

※「文化施設」は図書館や動物園など、「その他教育」は職業訓練所など

3. 負債規模別動向

負債規模別にみると、2018年8月時点では「1000万-5000万円未満」が59件となり、全体の90.8%を占めている。負債5億円を超える倒産は発生していない。

「1000万-5000万円未満」の倒産が占める割合は近年増加の一途をたどっており、リーマン・

ショック以降7割前後で推移していたものが、2017年では構成比が初めて8割、2018年8月末時点では9割を超えるなど、小規模企業倒産の急速な増加が目立つ。

一方で、負債額が50億円を超える大型倒産は2010年の（株）ジオス（英会話スクール、負債62億5900万円）以来発生しておらず、規模のメリットを生かせる大手企業は比較的安定した業容を確保しているとみられる。

年	1000万- 5000万円未満	5000万- 1億円未満	1億- 5億円未満	5億- 10億円未満	10億- 50億円未満	50億円以上
2008年	46	7	14	5	3	0
2009年	63	10	11	7	2	0
2010年	50	4	9	4	2	1
2011年	32	7	8	0	2	0
2012年	53	11	6	1	4	0
2013年	51	5	14	2	1	0
2014年	40	8	5	3	1	0
2015年	53	8	7	1	0	0
2016年	60	8	10	1	0	0
2017年	70	6	4	1	3	0
2018年	59	3	3	0	0	0

※2018年は1-8月累計

4. 主な倒産事例（2017年～2018年）

倒産年月	TDB企業コード	商号	所在地	業態	負債(百万円)	態様別
2017年3月	210056140	株式会社モアアンドモア	横浜市瀬谷区	学習塾	4,712	民事再生法
2017年8月	984724601	株式会社創拓社出版	東京都台東区	学習塾	1,878	破産
2017年4月	580829248	学校法人森友学園	大阪市淀川区	幼稚園	1,665	民事再生法
2017年8月	925011831	株式会社創拓社	東京都台東区	学習塾	516	破産
2018年6月	981298023	株式会社エバーグリーン	横浜市戸塚区	テニススクール	338	破産

■ モアアンドモア

「東進衛星予備校」のFC加盟企業として、本部のある神奈川県を中心に東京都、静岡県、愛知県、岡山県、高知県を開校エリアとし、大学受験に特化した予備校計38校を運営。2015年12月期の年収入高は約19億5900万円を計上していた。

しかし、設備充実に係る旺盛な資金需要に代表個人の借入を充当していたことから、資金手当が追いつかなくなり自主再建を断念。フランチャイズ本部である（株）ナガセをスポンサーとして、同社もしくは同社が指定した企業へ事業を譲渡した。

■ 創拓社出版

小・中・高校生を対象とした「個別指導塾まつがく」を主力事業とし、全国に83教室を展開、生徒数は一時4000名程度に達していた。また、関西、九州に展開する「家庭教師のスタート」、

関東圏を中心とする「家庭教師のオリオン」の屋号で、家庭教師派遣事業も手がけ、2016年3月期には年収高約22億7200万円を計上していた。

しかし、人件費負担や拠点維持費用などが重荷となり、取引先に対する支払遅延も散発。放課後等デイサービス児童発達支援といった新規事業への参入などで立て直しに努めていたが、業況は改善しなかった。事業（個別指導、家庭教師）の大半は、別会社が事業を引き継ぐなどして継続されている。

5. まとめ

教育関連業者の倒産は、2015年以降3年連続で増加しており、2018年通年では4年連続の増加、過去最多を更新するペースだ。背景には学習塾を中心として少子化の影響に伴う生徒数の減少や、一般向けの各種スクールでは限られたパイの奪い合いによる競争の激化があり、小規模業者を中心に淘汰が進んでいるとみられる。

一方で、大規模～中堅業者による事業買収が進んでおり、倒産後にスポンサーとなって生徒、従業員、商圏を引き継ぐケースも多くみられた。生徒数の確保と合わせ、従業員である教師やインストラクターの人手不足を解消する目的もあるとみられ、規模のメリットを生かせる業者に有利な状況が続くことで、今後はより業者間の勝ち負けが鮮明化してくることが予想される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

箕輪 陽介

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。